

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石黒 文博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 篠塚 幸治 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 (—)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	795	△27.1	△277	—	△278	—	△191	—
24年3月期第1四半期	1,091	△25.5	△67	—	△48	—	△33	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △235百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △57百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△23.33	—
24年3月期第1四半期	△4.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	36,415	9,177	25.2
24年3月期	35,083	9,442	26.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 9,177百万円 24年3月期 9,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社及び当社グループ(以下、「当社」という。)は、下記「3.平成25年3月期の連結業績予想」における事由により、予想配当金については記載を控えさせていただいております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

・当社の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市場、為替相場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこの状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただいております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	8,897,472株	24年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	677,133株	24年3月期	676,953株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	8,220,339株	24年3月期1Q	8,220,519株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、欧州債務危機に端を発した世界的な金融不安から、日経平均株価が再び10,000円を割り込むなど景気後退懸念が台頭し、さらに米国雇用統計の悪化などがニューヨークダウ平均株価下落の要因となり、日経平均株価もこれに追随する動きとなりました。

商品相場においては、原油はニューヨーク原油が米国雇用統計の悪化などを受けて下落、国内原油市場も軟調な推移となりました。5月に入りますと株式市場の下落による景気悪化懸念から急落場面となり、その後もニューヨーク原油が90ドルを割り込むとヘッジファンドの売りを呼び込み80ドル割れまで下落したことから、国内市場も軟調な動きを余儀なくされました。

金は米国連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和第3弾(QE3)の期待が裏切られたことから下落、5月に入りギリシャの総選挙で与党が大敗したことなどにより欧州懸念が再燃、国内金市場もリスク・オフの動きから続落場面となりました。

穀物は米国でトウモロコシの生産が過去最高になるとの見通しや順調な作付進捗を背景に、国内コーン市場も軟調なスタートとなりました。しかし6月に入ると状況が一転し、米国の穀物地域で高温乾燥天候が続いたことから天候プレミアムを織り込む動きが顕著となり、急伸場面となりました。

また、昨年8月に試験上場をした米穀は、食品に対する放射性物質の規制が強化されたことから、これまで受渡の主流である福島産コシヒカリに対する安心感が広がり堅調な動きとなりました。その後も現物の出回りが低調なことから米穀市場は上昇場面となりましたが、政府米売却の報せに下落、しかし下値は底堅く品薄感の払拭には至りませんでした。

ドル円相場は米国雇用統計の悪化などの景気後退懸念から、円高・ドル安傾向となりました。ギリシャの総選挙で与党が大敗したことからギリシャのユーロ離脱観測が浮上し、さらにスペインの金融不安に端を発した世界的な株安が進行したことによって、主要通貨に対するユーロ安の展開となり、リスク回避による円買いが起こればドル円相場は80円を割り込むと77.62円まで円高・ドル安が進行しました。その後6月にはギリシャの再選挙を経てユーロ離脱が回避されたことや、EU首脳会議において債務問題への対応策が進展したことが好感され、次第に円安・ドル高の動きとなりましたが上値は重く、80円を割り込んで取引を終えました。

このような環境のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は493千枚(前年同期比23.4%減)及び外国為替証拠金取引等の総売買高は344千枚(前年同期比10.4%増)となり、受取手数料は766百万円(前年同期比30.7%減)、売買損益は17百万円の利益(前年同期は27百万円の損失)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益795百万円(前年同期比27.1%減)、経常損失278百万円(前年同期は48百万円の経常損失)、四半期純損失191百万円(前年同期は33百万円の四半期純損失)となりました。

また、後記「3. 四半期連結財務諸表 (4)セグメント情報等」に掲記したとおり、当社グループは金融商品取引業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の資産総額は36,415百万円、負債総額は27,238百万円、純資産は9,177百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の資産総額36,415百万円は前連結会計年度末35,083百万円に比べて1,332百万円増加しておりますが、この内訳は流動資産が1,262百万円、固定資産が70百万円それぞれ増加となり、主に「現金及び預金」が1,004百万円、「保管有価証券」が728百万円それぞれ減少したものの、「差入保証金」が2,301百万円、「その他」が915百万円それぞれ増加しております。なお、「その他」の増加の主な内訳は「預託金」800百万円となっております。

負債総額27,238百万円は、前連結会計年度末25,641百万円に比べて1,596百万円増加しておりますが、この内訳は、流動負債が1,581百万円、固定負債が15百万円それぞれ増加しており、主に「預り証拠金代用有価証券」が728百万円、「短期借入金」が300百万円それぞれ減少したものの、「預り証拠金」が1,885百万円、「金融商品取引保証金」が675百万円それぞれ増加しております。

当第1四半期連結会計期間の純資産9,177百万円は前連結会計年度末9,442百万円に比べて264百万円減少しておりますが、この内訳は株主資本が220百万円、その他の包括利益累計額が44百万円それぞれ減少しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は25.2%(前連結会計年度末は26.9%)となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市況、為替相場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績の開示を控えさせていただいております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,451,356	4,446,980
委託者未収金	576,161	355,769
有価証券	214,146	201,325
商品	—	9,793
保管有価証券	7,213,063	6,484,263
差入保証金	13,400,445	15,701,585
その他	1,579,033	2,494,228
貸倒引当金	△32,099	△29,735
流動資産合計	28,402,107	29,664,211
固定資産		
有形固定資産	3,962,236	4,054,288
無形固定資産	220,597	218,523
投資その他の資産		
その他	3,099,702	3,077,575
貸倒引当金	△601,453	△598,956
投資その他の資産合計	2,498,249	2,478,619
固定資産合計	6,681,082	6,751,432
資産合計	35,083,190	36,415,643
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	681,324	795,427
短期借入金	1,218,600	918,600
未払法人税等	27,798	7,620
賞与引当金	81,441	16,715
役員賞与引当金	20,000	—
預り証拠金	8,488,739	10,374,603
預り証拠金代用有価証券	7,213,063	6,484,263
金融商品取引保証金	6,178,977	6,854,169
その他	458,326	497,989
流動負債合計	24,368,271	25,949,389
固定負債		
長期借入金	18,400	13,750
退職給付引当金	636,234	650,354
役員退職慰労引当金	217,230	217,230
訴訟損失引当金	30,333	39,533
その他	238,535	235,663
固定負債合計	1,140,733	1,156,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	126,738	126,738
金融商品取引責任準備金	5,384	5,384
特別法上の準備金合計	132,123	132,123
負債合計	25,641,129	27,238,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	7,069,363	6,848,989
自己株式	△312,078	△312,120
株主資本合計	9,583,864	9,363,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,572	△106,349
為替換算調整勘定	△68,230	△79,498
その他の包括利益累計額合計	△141,803	△185,848
純資産合計	9,442,061	9,177,600
負債純資産合計	35,083,190	36,415,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,105,088	766,004
売買損益	△27,267	17,467
その他	13,428	12,278
営業収益合計	1,091,249	795,751
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,159,065	1,073,615
営業費用合計	1,159,065	1,073,615
営業損失(△)	△67,815	△277,863
営業外収益		
受取利息	1,828	1,352
受取配当金	13,422	7,818
貸倒引当金戻入額	2,981	37
為替差益	4,289	—
その他	4,658	3,583
営業外収益合計	27,181	12,791
営業外費用		
支払利息	6,314	5,886
為替差損	—	4,778
その他	1,860	3,073
営業外費用合計	8,174	13,737
経常損失(△)	△48,809	△278,809
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
固定資産売却益	—	1,364
特別利益合計	6	1,364
特別損失		
投資有価証券売却損	17	—
訴訟損失引当金繰入額	—	9,200
会員権売却損	—	652
固定資産除売却損	68	1,120
特別損失合計	86	10,972
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,888	△288,418
法人税等	△15,030	△96,657
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,858	△191,761
四半期純損失(△)	△33,858	△191,761

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,858	△191,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,490	△32,776
為替換算調整勘定	△15,318	△11,268
その他の包括利益合計	△23,808	△44,044
四半期包括利益	△57,666	△235,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,666	△235,806

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)におきまして、当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引等の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。